

参議院選挙にあたっての見解

2016年6月22日
伊方原発をとめる会

第24回参議院選挙が6月22日公示され、7月10日に投票が行われます。今回の選挙は、「戦争法」たる安保関連法と憲法の問題、貧富格差が拡大している経済の問題が問われています。広範な共同によって展望が開かれることを期待します。同時に、私たちは原発問題が重大局面にあることを強く訴え、候補者間の積極的な論争を望みます。

原発の再稼働に否定的な声が多数であるのに、川内原発1、2号機が稼働しており、伊方原発3号機は7月26日の再稼働がねらわれています。40年廃炉原則の「骨抜き」も行われようとしています。原子力規制委員会は「技術的な評価をただけ」と言い逃れ、政府は「専門的判断を尊重」し政治主導の停止はしないと言う。熊本地震では2回も震度7に襲われ、抜本的見直しが必要なのにこの状態です、無責任きわまりないものです。

安倍政権は、前政権の「原発ゼロ」の方向を消し去り、原発を使い続ける「ベストミックス」に変えました。原発は、安全面でもコストの面でも、よくない面ばかりなのになぜ原発を使い続けるのか。その根底には、原発と核兵器の関係があります。自民党は、当面核兵器を保有しないが核兵器を保有するポテンシャル（能力）は常に保持するとしてきました。核燃料サイクルによってプルトニウムを所持するねらいがあるのです。「戦争法」の危険な方向と軌を一にする問題です。

原発に安全はありません。使用済み核燃料の保管場所也没有。住民の避難計画は机上の空論です。住む所は追われ、海は死の海となり、その結果に誰も責任を取りません。福島原発事故では、今も9万人余の避難生活が続いています。私たちの命と未来を救うために、伊方原発をとめる会は原発の再稼働を許さず、再生可能エネルギーへの転換をめざした運動を展開します。

私たちは今回の参議院選にあたって、「戦争法」に反対し、「原発ゼロ」をめざす候補者が一人でも多く当選することを願っています。

以上